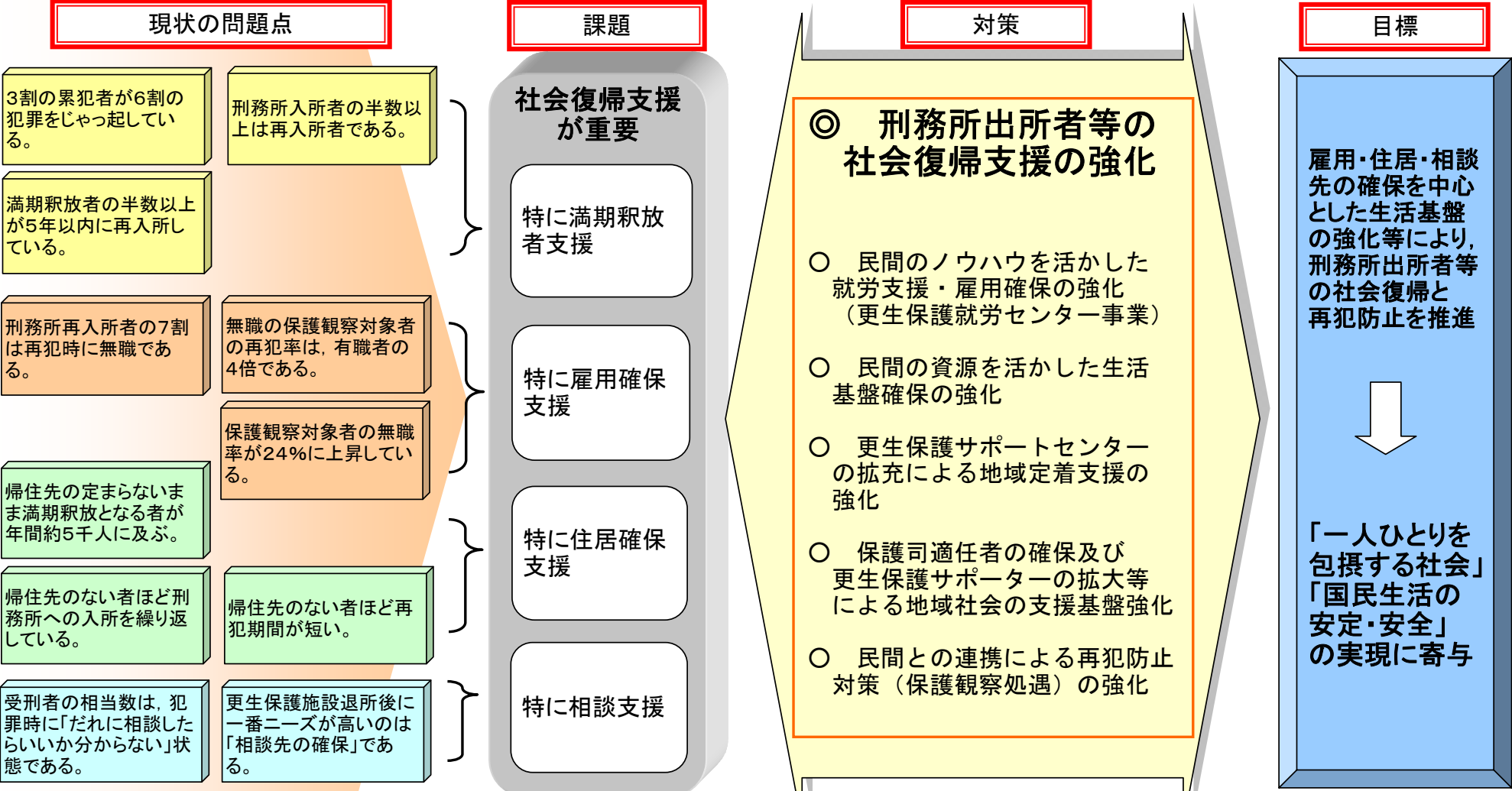


再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化(社会内処遇)



政府等方針

- 「新成長戦略」・「成長戦略実行計画(工程表)」(平成22年6月18日閣議決定)
 - VI 雇用・人材戦略～「新しい公共」～支えあいと活気のある社会の構築～②
 - 3. 社会・環境分野の課題解決と経済成長を一体的に推進し、国民の不幸を最小化
 - (1) 政府だけでは解決できない社会的諸課題に対して、様々な主体が参画し、協働して国民のニーズにきめ細かく対応することで解決
 - ・刑務所出所者等の社会復帰支援
- 民主党の政権政策(マニフェスト)(平成22年6月)
 - 6 雇用 高齢者、女性をはじめ働くことを望む全ての人に就業のチャンスがある社会をめざします。
 - ・非正規労働者や長期失業者に対して、マンツーマンで就職を支援する体制を整備します。

新成長戦略に対応した刑務所出所者等の社会復帰支援策(社会内処遇)

新成長戦略

- VI 雇用・人材戦略～「新しい公共」－支えあいと活気のある社会の構築～②
3. 社会・環境分野の課題解決と経済成長を一体的に推進し、国民の不幸を最小化
- (1) 政府だけでは解決できない社会的諸課題に対して、様々な主体が参画し、協働して国民のニーズにきめ細かに対応することで解決
- ・刑務所出所者等の社会復帰支援

更生保護における刑務所出所者等の社会復帰支援策

◎更生保護就労センター事業の実施

◎更生保護施設の受入れ機能の拡充

◎緊急的住居確保・自立支援対策

◎住居付き雇入れ奨励金制度の導入

◎更生保護サポートセンターの拡充等

◎保護司確保及び更生保護サポーターの拡大等

◎社会貢献活動の導入等

新成長戦略のキーワード

新しい公共

一人ひとりに
居場所と出番

セーフティ・
ネットワーク

パーソナル・
サポート


居住セーフ
ティ・ネット

◆再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化(全体イメージ図・社会内処遇)

更生保護就労センター

民間事業者によるきめ細やかな就労支援・雇用確保

○マッチング支援と就労継続のためのフォローアップ ○協力企業の開拓・拡大, 雇用情報の収集・提供, 関係者に対する研修等




人はみな、
生かされて
生きてゆく。 更生保護のワークブック

施設内処遇から社会内処遇へ社会復帰支援の引継ぎ



生活環境の調整の充実



刑務所からの出所等



帰宅先確保

更生保護施設

- 受入れ枠の拡大
- 施設整備
- 処遇機能の強化

NPO等

緊急的住居確保・自立支援対策

サテライト更生保護施設

住居確保
空借家等を活用した居室の確保, 食事の提供

巡回生活支援
自立訓練等の実施



住居付き雇用等の情報提供

多様な主体の参画

社会福祉施設等

- 社会貢献活動への協力

DARC, 医療機関等

- 薬物事犯者引受人会への協力

更生保護ボランティア

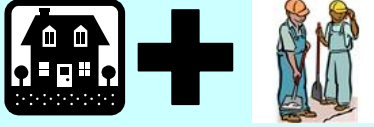

- 各種社会復帰支援策への協力




地域定住

■ 住居付き雇入れ奨励金制度

■ 更生保護サポートセンターによる地域定着支援

■ 更生保護サポーターの拡大(シンポジウム)等



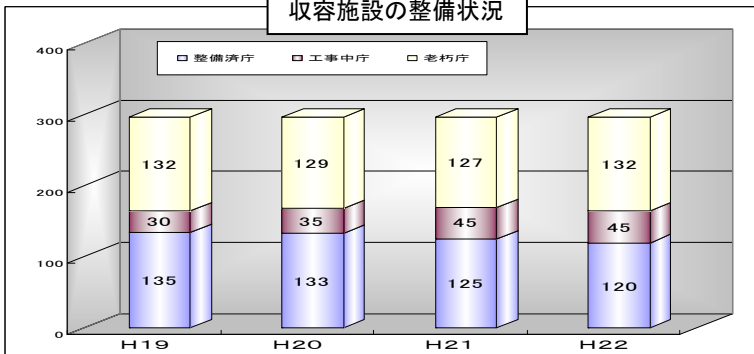
自立

◎ 再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化

要望額合計 22,491百万円

施設内処遇

○矯正施設の整備



矯正施設 297庁
 老朽庁 132庁
 工事中庁 45庁
 要整備庁177庁 59.6%
 うち耐震強度不足 83庁(27.9%)

- ◆ 継続工事庁の早期完成
- ◆ 耐震上問題のある庁の整備促進

要望額 7,135百万円

(主な内容)

○矯正施設の整備

5,236百万円

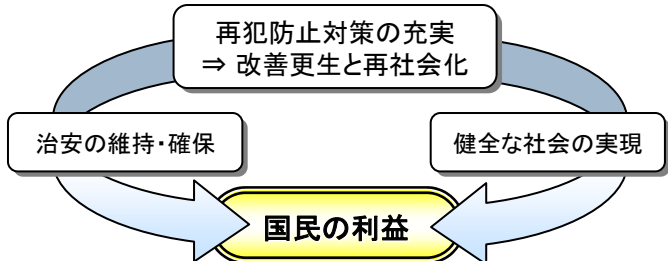
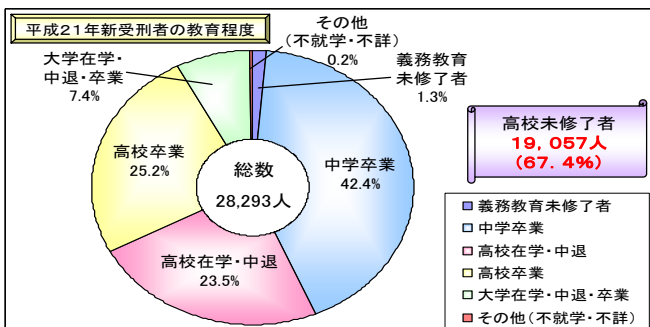
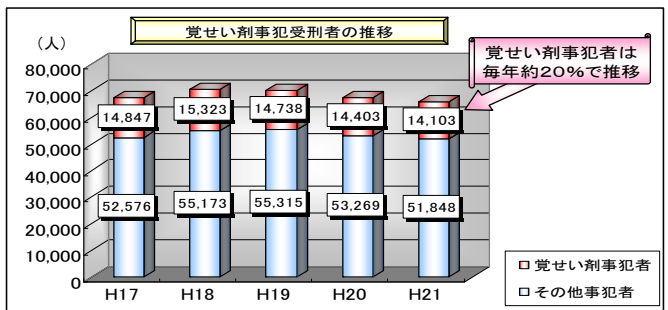
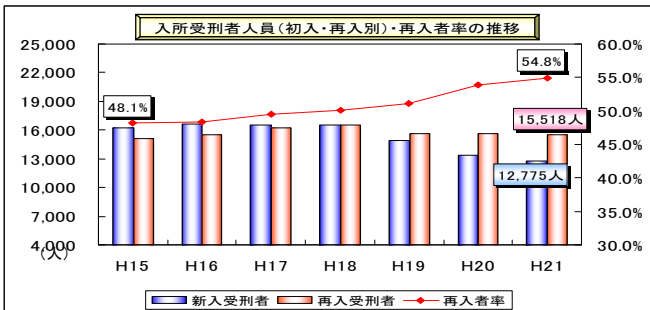
老朽、狭あい、耐震強度不足又は機能不備の矯正施設の整備

○就労支援・矯正教育の充実・強化

1,899百万円

職業訓練科目の拡充、薬物事犯者処遇の強化、教科指導の充実等

○就労支援・矯正教育の充実・強化



◆ 就労支援体制の充実

- ・ 社会復帰支援体制、職業能力支援体制の充実
- ・ 地域生活定着支援経費等

◆ 少年施設における矯正教育体制の充実

- ・ 薬物事犯少年に対する指導体制の充実強化
- ・ 基礎学力向上に向けた教育基盤の整備
- ・ 法務省式リスクアセスメントツールの開発

◆ 刑事施設における矯正教育体制の充実

- ・ 薬物事犯者処遇の充実強化
- ・ 教科指導の充実
- ・ 被害者の視点を取り入れた教育の充実強化
- ・ 性犯罪再犯防止指導の充実

PF I手法による刑務所の整備・運営事業について

美祢社会復帰促進センター

(山口県美祢市, 収容定員1,300人)



事業者 美祢セコムグループ

セコム, 清水建設, 竹中工務店, 新日本製鐵, 日立製作所, 小学館プロダクション, ニチイ学館, U F J 銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない受刑者 (男子500, 女子800人)

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施
事業期間: 20年間

スケジュール

平成17年6月 契約締結, 平成19年4月 運営開始
平成22年8月 変更契約締結

経費節減効果

国債限度額
約686億円

契約金額
約639億円

約6.9%節減

島根あさひ社会復帰促進センター

(島根県浜田市, 収容定員2,000人)



事業者 島根あさひ大林組・ALSOKグループ

大林組, 総合警備保障, 日本電気, 丸紅, グリーンハウス, ビーエイチビー研究所, みずほコーポレート銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施
事業期間: 20年間

スケジュール

平成18年10月 契約締結
平成20年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約1,026億円

契約金額
約922億円

約10.1%節減

喜連川社会復帰促進センター

(栃木県さくら市, 収容定員2,000人)



事業者 喜連川セコムグループ

セコム, 三井物産, 東京美装興業, 小学館プロダクション ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化 (施設整備は国実施)
事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年6月 契約締結
平成19年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約401億円

契約金額
約387億円

約3.4%節減

播磨社会復帰促進センター

(兵庫県加古川市, 収容定員1,000人)



事業者 播磨大林・ALSOKグループ

大林ファシリティーズ, 総合警備保障, 東レ, マンパワージャパン, ビーエイチビー研究所, コクヨマーケティング ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化 (施設整備は国実施)
事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年5月 契約締結, 平成19年10月 運営開始
平成23年度 変更契約予定

経費節減効果

国債限度額
約274億円

契約金額
約268億円

約2.1%節減

公共サービス改革法導入について

基本的考え方

- 既存の委託業務と特定公共サービスの組合せ
- 複数の施設を対象

相互に関連する業務の兼務による効率化
スケールメリットによる経済性の向上

事業対象

黒羽刑務所・静岡刑務所
笠松刑務所

事業期間

7年間 (平成22年5月~29年3月)

教育・職業訓練業務

柔軟で多様なプログラムの提供



コーディネート

対象施設 黒羽刑務所, 静岡刑務所, 笠松刑務所

対象業務 (プログラムに対応した施設の整備)

福祉サービス

改善指導

教科指導

分類調査

作業技術指導

職業訓練

収容関連サービス

必要な施設整備を行い, 職業訓練として, 受刑者を使用して給食, 洗濯及び清掃を実施



再犯防止策の充実

総務・警備業務

最新の警備システム導入による効率的な警備



対象施設 静岡刑務所, 笠松刑務所

対象業務

福祉サービス

写真撮影

指紋採取

施設整備

収容監視

所持品検査

領置物保管

図書検査補助

信書検査補助

公共サービス

総務系事務支援

窓口受付

自動車運転

データ入力

庁舎監視

保安事務支援

正門警備

構外巡回

勤務負担の軽減

(主な内容)

○ PF I 事業による民間委託

13,038百万円

島根あさひ社会復帰促進センター等の運営, 整備

○ 公共サービス改革法による民間委託

2,317百万円

刑務所 (黒羽刑務所, 静岡刑務所, 笠松刑務所) の運営と炊場棟の整備